

令和 6 年度

第 2 回 高崎市榛名地域振興協議会 次第

日 時：令和 7 年 1 月 2 1 日（火）

午前 1 1 時～

場 所：榛名支所 4 階 4 0 1 会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（１）榛名地域に関わる事業報告について

（２）榛名地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

〈配布資料〉

資 料 1	榛名地域に関わる事業報告一覧
-------	----------------

資 料 2	榛名地域のまちづくりに関する意見一覧
-------	--------------------

参 考 資 料	令和 5 年度高崎市決算の概要
---------	-----------------

榛名地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所 属 (支 所)
1	自主防災支援事業	総務部防災安全課 (榛名支所地域振興課)
2	移住・定住を促進するための取り組み	総務部企画調整課 (榛名支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (榛名支所建設課)
3	榛名地域におけるスポーツイベント事業	総務部スポーツ課 (榛名支所地域振興課)
4	農業者の成長産業化への取り組み (農業者新規創造活動事業補助)	農政部農林課 (榛名支所産業観光課)
5	観光振興	商工観光部観光課 (榛名支所産業観光課)
6	高浜クリーンセンター建設事業	環境部環境施設整備室

榛名地域に関わる事業報告書

事務事業名	自主防災支援事業	所属 (支所)	総務部防災安全課 (榛名支所地域振興課)
実施期間	令和6年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	町内会		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域防災力の強化を図るため、地域防災の基礎となる、地域住民による町内会単位で組織される自主防災組織の結成及び活動を支援する。	・自主防災組織用防災資機材購入補助金 ・自主防災組織防災訓練経費補助金 ・防災訓練の指導		

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計			・自主防災組織用防災資機材購入補助金交付件数 市 全 体 4 件 榛名地域 1 件 ・自主防災組織防災訓練経費補助金交付件数 市 全 体 158 件 榛名地域 13 件 ・年度末自主防災会結成数 市 全 体 390 町内会(73.72%) +1 町内会 榛名地域 46 町内会(74.19%) +1 町内会
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計		・自主防災組織用防災資機材購入補助金交付(結成時1回のみ 20万円補助) 市 全 体 12 件 榛名地域 1 件 ・自主防災組織防災訓練経費補助金交付(防災訓練への補助10万円/年) 市 全 体 154 件 榛名地域 14 件 ・自主防災会結成数 市 全 体 401 町内会(新規11件) 75.80% 榛名地域 47 町内会(新規 1件) 75.81%
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

榛名地域に関わる事業報告書

事務事業名	移住・定住を促進するための取り組み	所属 (支所)	総務部企画調整課 (榛名支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (榛名支所建設課)
実施期間	令和6年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	市民、市内外移住者		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域の人口減少に対し、定住人口の増加を図るため、市内外からの移住促進や、現在住んでいる人の定住化を推進する。	・移住促進資金利子補給金交付事業 ・住環境改善助成事業 ・定住促進空き家活用家賃助成事業		

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計			・移住促進資金利子補給金交付事業 平成 28 年度～ 市 全 体 交付件数 543 件 交付金額 91,085 千円 榛名地域 交付件数 162 件 交付金額 28,581 千円 ・住環境改善助成事業 平成 23 年度～ 市 全 体 件数 639 件 金額 120,443 千円 榛名地域 件数 44 件 金額 8,139 千円 ・定住促進空き家活用家賃助成事業 平成 26 年度～ 市 全 体 件数 4 件 金額 620 千円 榛名地域 件数 2 件 金額 480 千円
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計		・移住促進資金利子補給金交付事業（融資の利子 5 年間を全額補給） 市 全 体 交付件数 555 件（見込み） 交付金額 100,000 千円（見込み） 榛名地域 交付件数 161 件（見込み） 交付金額 31,378 千円（見込み） ・住環境改善助成事業（最大 20 万円助成） 市 全 体 件数 628 件 金額 118,380 千円（見込み） 榛名地域 件数 39 件 金額 7,461 千円（見込み） ・定住促進空き家活用家賃助成事業（家賃の 2 分の 1、上限月額 2 万円助成） 市 全 体 件数 4 件 金額 920 千円（見込み） 榛名地域 件数 3 件 金額 680 千円（見込み）
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

榛名地域に関わる事業報告書

事務事業名	榛名地域におけるスポーツイベント事業	所属 (支所)	総務部スポーツ課 (榛名支所地域振興課)
実施期間	令和6年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	スポーツイベント参加者		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
観光名所として名高い榛名山と榛名湖の緑豊かな自然環境を活かしたスポーツイベントを開催し、参加者に榛名地域の魅力を感じていただくとともに、高崎市の特色あるまちづくりを全国に発信し、榛名地域の振興を図るため。	・榛名山ヒルクライムin高崎 ・榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 ・榛名湖マラソン ・はるな梅マラソン	地元ボランティアスタッフの「おもてなしの心」による大会運営と沿道の声援等の協力が、出場選手からは毎回好評をいただいている。	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	61,500	61,500	・第 11 回榛名山ヒルクライムin高崎 5/14(日) エントリー数 4,421 人 出走者数 3,424 人 ・第 11 回榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 7/30(日) エントリー数 660 人 出走者数 592 人 ・上毛新聞社杯 U-12 国際親善サッカー大会 9/16(土)から 18(月・祝) 来場者数 380 人 ・第 11 回榛名湖マラソン 9/24(日) エントリー数 965 人 出走者数 836 人 ・第 33 回はるな梅マラソン 3/10(日) エントリー数 2,488 人 出走者数 2,146 人
国			
県			
地方債			
その他		8,000	
一般	61,500	53,500	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	46,500	・第 12 回榛名山ヒルクライムin高崎 5/12(日) エントリー数 4,409 人 出走者数 3,950 人 ・第 12 回榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 7/21(日) エントリー数 666 人 出走者数 601 人 ・第 12 回榛名湖マラソン 9/29(日) エントリー数 1,241 人 出走者数 1,097 人 ・第 34 回はるな梅マラソン 3/9(日) 定員 3,300 人 予定
国		
県		
地方債		
その他		
一般	46,500	

榛名地域に関わる事業報告書

事務事業名	農業者の成長産業化への取り組み (農業者新規創造活動事業補助)	所属 (支所)	農政部農林課 (榛名支所産業観光課)
実施期間	令和6年度	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
農業者の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、これまでの補助制度を再構築し、地域資源を活用した6次産業化や農産物のブランド化等を行うための支援を行う。	<主要な補助メニュー> ・6次産業化等推進事業 ハード事業 補助率:4/5 以内(1,000 万以内) ソフト事業補助 補助率:4/5 以内(200 万円以内) ・ブランド商品開発事業 補助率:4/5 以内(200 万円以内)		

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	150,000	101,752	事業名 (榛名地区の件数) ・ 6 次産業化推進事業補助 (5 件) 53,112 千円 ・ ブランド商品開発事業補助 (2 件) 2,940 千円 ・ 地元農畜産物消費拡大事業補助金 (4 件) 80 千円 計 56,132 千円
国			
県			
地方債			
その他			
一般	150,000	101,752	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	150,000	事業名 (榛名地区の件数) ・ 6 次産業化推進事業補助 (2 件) 19,876 千円 ・ ブランド商品開発事業補助 (3 件) 1,847 千円 ・ 地元農畜産物消費拡大事業補助金 (2 件) 50 千円 計 21,773 千円
国		
県		
地方債		
その他		
一般	150,000	

榛名地域に関わる事業報告書

事務事業名	観光振興	所属 (支所)	商工観光部観光課 (榛名支所産業観光課)
実施期間	平成27年度～	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対 象	市民、観光客		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
魅力ある観光地として、地域資源を生かした観光振興を図り、誘客につなげる。	榛名湖畔や榛名神社等において各種イベントを開催するとともに、観光地にふさわしい施設整備に努める。		

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	8,800	8,606	・社家町活性化事業 幽玄の杜音楽会(5月21日) 新そば祭り(11月25日～26日) ・榛名湖活性化事業 榛名湖花火大会(8月4日) 榛名湖イルミネーションフェスタ(12月15日～25日) ・施設整備事業 関東ふれあいの道整備工事
国			
県			
地方債			
その他			
一般	8,800	8,606	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	8,800	・社家町活性化事業 幽玄の杜音楽会(5月26日) 新そば祭り(11月30日～12月1日) ・榛名湖活性化事業 榛名湖花火大会(8月2日) 榛名湖イルミネーションフェスタ(12月13日～25日) ・施設整備事業 関東ふれあいの道整備工事
国		
県		
地方債		
その他		
一般	8,800	

榛名地域に関わる事業報告書

事務事業名	高浜クリーンセンター建設事業	所属 (支所)	環境部環境施設整備室
実施期間	平成30年度～令和6年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
本市のごみ処理の大半を担っている高浜クリーンセンターの老朽化に伴い、社会情勢の変化に対応可能な規模及び能力を備えた施設に整備する。	環境省所管の循環型社会形成推進交付金や基金等を有効に活用し、一般財源の支出抑制を図りながら、整備を進めていく。	周辺地域の代表者等からなる「新焼却施設整備に係る意見交換会」を設置し、建設計画や周辺環境の整備等について、協議調整を行い、事業を進めている。	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	13,785,863	13,785,857	・プラント設備工事については、現場での作業を開始し、建設工事と調整を図りながら、各種機器の搬入や設置工事を進めるとともに、設置した機器を繋ぐ配管工事等を行った。 ・建設工事については、煙突工事が完了し、建物については、躯体工事が最上階の5階まで、外壁工事が4階まで完了した。また、内装工事や電気・機械等の建築設備工事を行った。
国	4,104,059	4,104,059	
県			
地方債	8,677,900	8,677,900	
その他	580,000	580,000	
一般	423,904	423,898	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	10,724,958	【現在の進捗状況】 ・建設工事における建物本体及び、プラント設備工事が完了し、10月から焼却炉等、各種機器の性能試験や試運転等を開始した。また、発電施設についても焼却炉の試運転にあわせ、発電性能等の確認を行うとともに、本稼働に伴う売電準備を進めている。 【今後の予定】 ・新施設においては、1月から一般持ち込みも含め、すべてのごみの受け入れを新施設で開始するとともに、施設の運営管理を行いながら、2月の本稼働へ移行していく。また、2月には完成記念式典を予定している。
国	2,596,836	
県		
地方債	6,818,800	
その他	820,585	
一般	488,737	

榛名地域のまちづくりに関する意見一覧

榛名支所 地域振興課

● 榛名地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
1. 鳥獣被害対策について	近年、野生動物が人間の生活区域内に頻繁に現れ、生活を脅かす事態が急増しています。イノシシ・シカ・ハクビシン・サルなどが農作物や果実を食い荒らし、大きな被害が出ています。他にも、庭や公園、墓地などを掘り起こして生活環境を荒らしています。農業従事者の中には、就労意欲が無くなったと肩を落とす人も出ています。 また、クマやイノシシは、民家近くや小学校への通学路にも出没することもあり、非常に危険な状態にさらされて生活している地域も少なくありません。住民としては、電柵を張るなど動物から少しでも避ける対応しかできません。鳥獣の危険がいつもある中で日常生活を送る状況や経済的被害につきまして、高崎市の鳥獣被害対策をお聞かせいただきたいと存じます。	本市における野生鳥獣被害対策としましては、次の3つの視点で取り組んでおります。 一つ目は、猟友会を中心に編成している、高崎市鳥獣被害対策実施隊による捕獲で、農作物被害の報告を受け、現場を確認の上、ワナを設置して捕獲をするものです。 二つ目は、電気柵やワイヤーメッシュ柵を設置する農業者に対し、資材費を補助し、農作物被害を防ぐものです。 三つ目は、鳥獣の隠れ場となる竹林や里山林の整備を行う団体に対し、里山元気再生事業により活動費用を補助し、野生鳥獣被害の発生を抑制するものです。 これらの取り組みを総合的に実施することで野生鳥獣による被害の軽減に取り組んでいます。 また、全国的にもクマ被害について取り上げられており、本市においても目撃情報が寄せられている中、クマの脅威から市民の安全をより守るため、緊急対策として、ツキノワグマが出没した場所の周辺住民への忌避剤の配布や鳥獣被害対策実施隊の緊急出動への支援による体制強化を実施しております。 なお、小動物による生活環境被害に対しては、支所市民福祉課または環境政策課において小型箱ワナの貸し出しを実施しておりますので、被害があった際にはご相談くださいますようお願いいたします。

● 榛名地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
2. 榛名地域の歴史伝承について	榛名地域の歴史伝承についてお聞きします。 榛名地域にある歴史遺産としては、榛名神社が広く知られていますが、そのほかにも古墳や城址、神社仏閣、道祖神、庶民の暮らしに関する歴史など、多くの遺産があります。 合併前の榛名時代は、町の広報などでこれらの歴史が紹介され、地元の人も関心を持っていましたが、最近では歴史の話をする人は、いなくなってしまいました。 地域の歴史を知ることが、地域を大切に思うことにもつながると思います。埋もれてしまった歴史に光を当て、地域住民にもう一度関心を持ってもらえることが、大切だと思います。現在の取り組みや今後の取り組みについて、教えていただければと思います。	榛名地域の歴史伝承についてお答えします。 ご意見にありますように、「地域の歴史を知ることが、地域を大切に思うことにつながる」というお言葉、おっしゃる通りだと思います。 榛名地域には、榛名神社をはじめ多くの歴史遺産があり、先人の足跡を知ることが出来ます。これらの遺産を後世に伝えるための施設として、社家町に榛名歴史民俗資料館があり、榛名地区の歴史民俗資料を収蔵・展示しています。年3回程度、様々なテーマで企画展を開催しており、地域の皆様をはじめ、県内外のお客様にご好評をいただいております。また、榛名地域の歴史を知る講演会も開催しています。 今後も、地元の歴史研究家や関係団体の力もお借りしながら、榛名の歴史の魅力発信につながるような企画展や講演会を開催してまいりたいと考えております。

令和５年度高崎市決算の概要について

- １ 令和５年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は１，８５１億９，６９９万円、歳出は１，７９５億７，１２１万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、２ページ・３ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

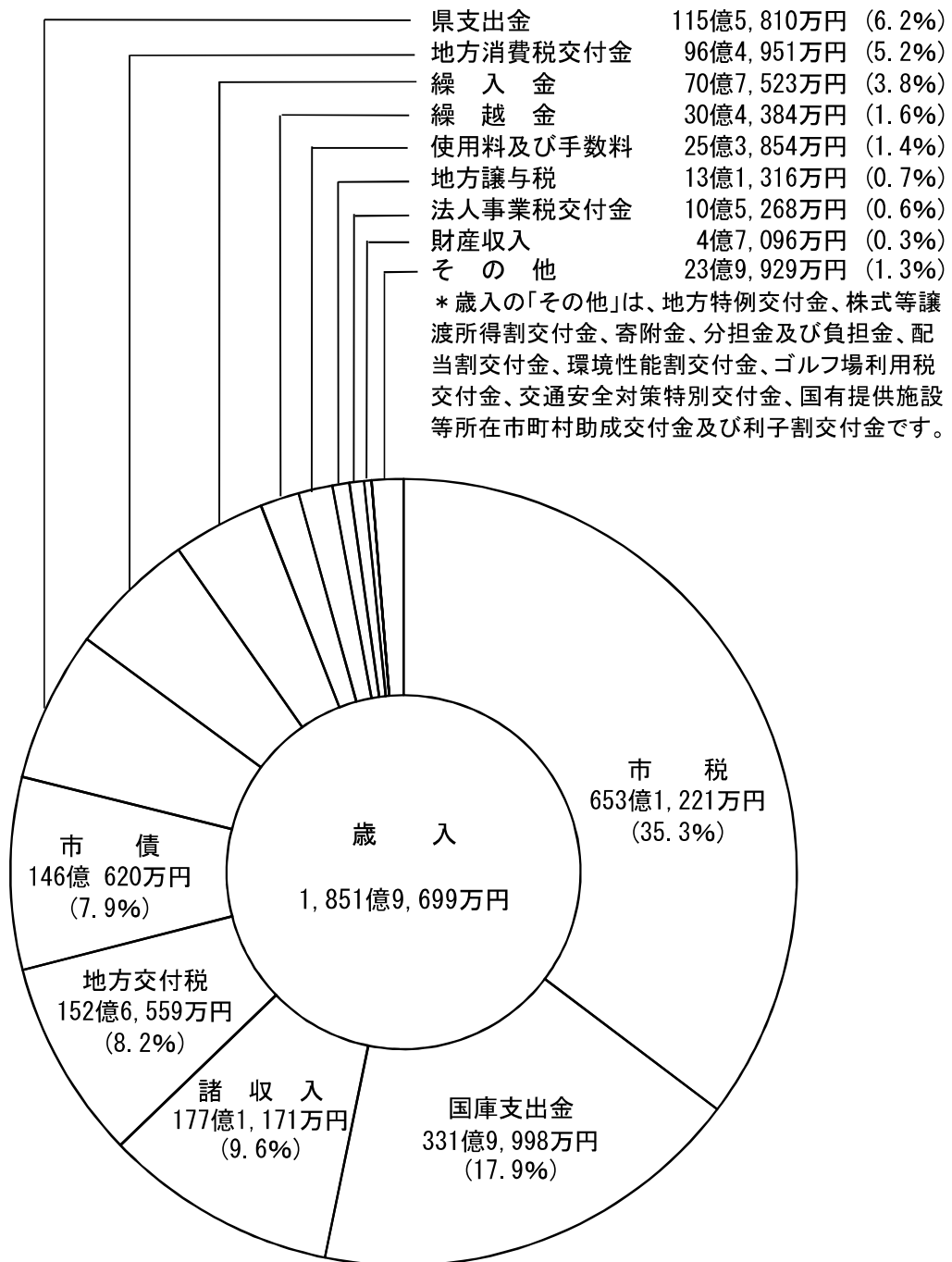
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位：万円)

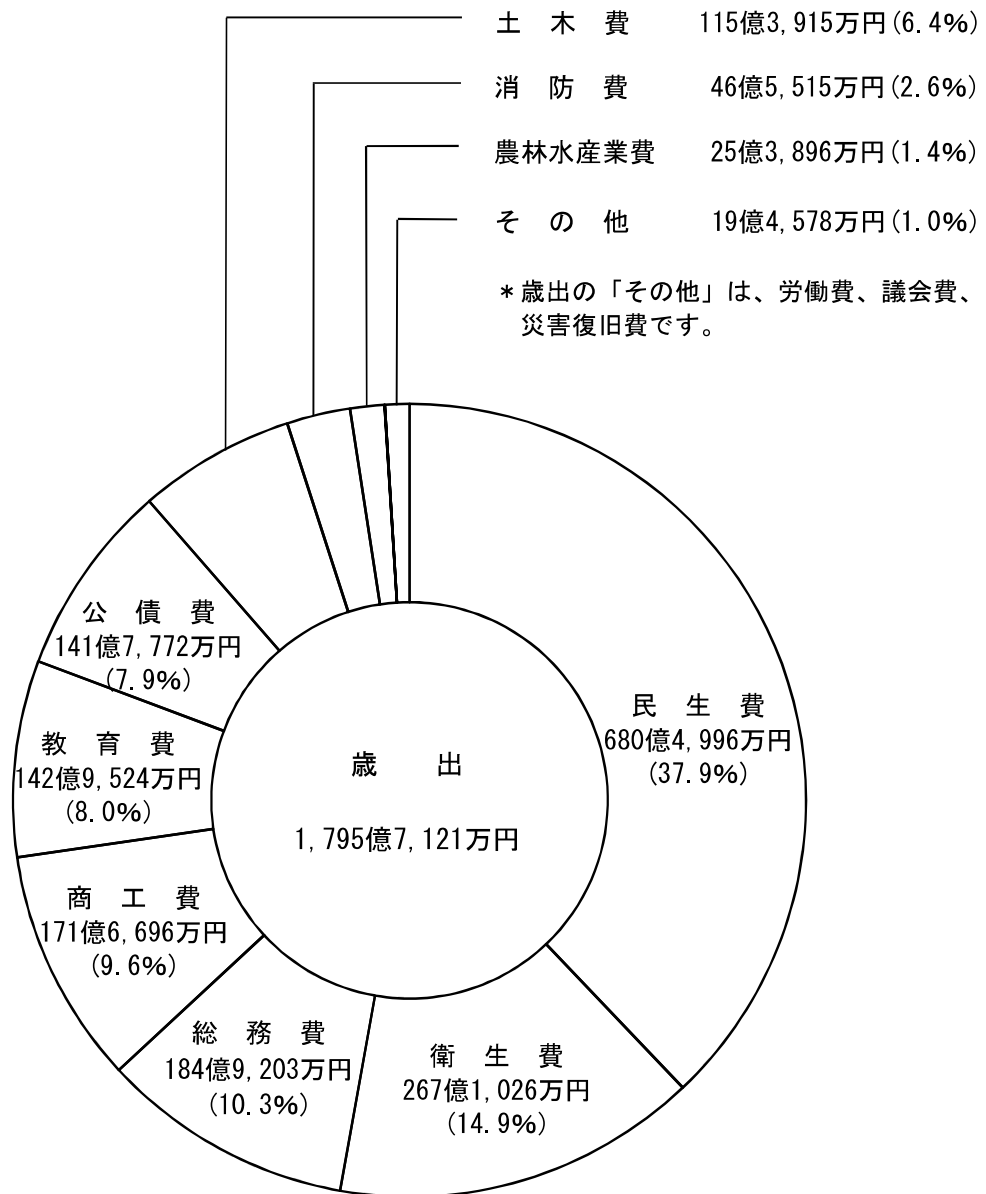
区 分	当 初 予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	１，６６１億５，０００	１，８５１億９，６９９	１，７９５億７，１２１
特 別 会 計	７７４億５，８０６	７８５億 ２４８	７７５億７，６４７
国民健康保険事業	３４７億５，９１０	３４８億９，３９８	３４６億２，１９２
介護保険	３６６億７，８６０	３７７億１，２１９	３７２億８，４４６
牛伏ドリーム センター事業	１億１，７３３	１億８，７８５	１億２，４６１
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	１億２，２３０	１億３，７１４	２，９００
後期高齢者医療	５６億５，２２９	５４億４，１４０	５３億９，０３６
農業集落排水事業	１億２，８４４	１億２，９９２	１億２，６１２
合 計	２，４３６億 ８０６	２，６３６億９，９４７	２，５７１億４，７６８

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,851億9,699万円 (A)
 歳出決算額 1,795億7,121万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 56億2,578万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の3億8,372万円を繰越し、さらに財政調整基金へ35億円積み立て、残りの17億4,206万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入				(単位：万円)			
区 分	年 度	令和5年度		令和4年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 地 方 税		6 5 3 億 1, 2 2 1	3 5. 2	1. 6	6 4 2 億 7, 1 9 8	3 5. 6	3. 7
2 地 方 譲 与 税		1 3 億 1, 3 1 6	0. 7	0. 9	1 3 億 2 0 3	0. 7	△ 0. 1
3 利子割交付金		1, 7 8 5	0. 0	△ 1 7. 8	2, 1 7 3	0. 0	△ 4 7. 1
4 配当割交付金		3 億 3, 4 5 9	0. 2	1 9. 0	2 億 8, 1 2 6	0. 2	△ 1 5. 6
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金		4 億 2, 3 8 8	0. 2	9 8. 2	2 億 1, 3 8 2	0. 1	△ 4 2. 1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		1 0 億 5, 2 6 8	0. 6	8. 7	9 億 6, 8 0 7	0. 5	1 5. 4
7 地 方 消 費 税 交 付 金		9 6 億 4, 9 5 1	5. 2	△ 0. 1	9 6 億 6, 0 8 4	5. 4	5. 4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金		1 億 6 4	0. 1	△ 1 0. 5	1 億 1, 2 4 6	0. 1	△ 5. 8
9 自動車税環境 性能割交付金		1 億 8, 5 3 1	0. 1	2 8. 5	1 億 4, 4 2 4	0. 1	4. 6
10 国有提供施設 等助成交付金		2, 6 2 8	0. 0	△ 4. 2	2, 7 4 3	0. 0	0. 1
11 地方特例交付金		4 億 6, 3 8 5	0. 3	0. 5	4 億 6, 1 4 8	0. 3	△ 6 4. 2
12 地 方 交 付 税		1 5 2 億 6, 5 5 9	8. 2	5. 8	1 4 4 億 2, 7 5 6	8. 0	△ 3. 5
	普 通 交 付 税	1 3 1 億 3, 1 2 8	7. 1	6. 8	1 2 2 億 9, 7 7 6	6. 8	△ 4. 7
	特 別 交 付 税	2 1 億 3, 4 3 1	1. 1	0. 2	2 1 億 2, 9 8 0	1. 2	4. 1
13 交通安全対策 特 別 交 付 金		7, 1 0 8	0. 0	△ 7. 9	7, 7 2 2	0. 0	△ 9. 4
14 分担金・負担金		3 億 8, 9 5 1	0. 2	8. 1	3 億 6, 0 2 6	0. 2	△ 6. 9
15 使用料・手数料		2 5 億 5, 0 9 9	1. 4	1. 4	2 5 億 1, 5 0 4	1. 4	△ 1. 4
16 国 庫 支 出 金		3 3 3 億 9, 9 9 4	1 8. 0	△ 5. 0	3 5 1 億 5, 9 2 0	1 9. 5	△ 4. 6
17 県 支 出 金		1 1 6 億 3, 8 0 2	6. 3	5. 4	1 1 0 億 4, 0 3 4	6. 1	0. 4
18 財 産 収 入		2 億 9, 8 9 9	0. 2	7 2. 2	1 億 7, 3 6 6	0. 1	△ 3 2. 6
19 寄 附 金		3 億 9, 8 4 7	0. 2	3. 0	3 億 8, 6 9 9	0. 2	1 6. 7
20 繰 入 金		7 0 億 7, 2 7 2	3. 8	3 2. 9	5 3 億 2, 1 4 4	2. 9	△ 1. 8
21 繰 越 金		3 1 億 3, 5 4 6	1. 7	△ 1 3. 6	3 6 億 2, 8 3 3	2. 0	9 1. 8
22 諸 収 入		1 7 5 億 8, 4 3 8	9. 5	△ 9. 4	1 9 4 億 1, 2 8 2	1 0. 8	△ 1 1. 9
	貸付金元利収入	1 4 1 億 7 1 3	7. 6	△ 1 0. 7	1 5 8 億 5 2 9	8. 8	△ 1 4. 5
23 地 方 債		1 4 6 億 6 2 0	7. 9	4 0. 8	1 0 3 億 7, 5 1 0	5. 8	△ 2 6. 4
合 計		1, 8 5 2 億 9, 1 3 3	1 0 0. 0	2. 7	1, 8 0 3 億 4, 3 2 9	1 0 0. 0	△ 2. 8

歳 出		(単位：万円)					
区 分 \ 年 度		令和5年度		令和4年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		2 3 0億 8, 0 7 3	1 2. 9	△ 2. 5	2 3 6億 6, 3 5 6	1 3. 7	2. 4
	うち 職 員 給	1 3 8億 9 7 1	7. 7	1. 9	1 3 5億 5, 1 1 8	7. 8	0. 3
2 扶 助 費		4 3 8億 6, 5 6 0	2 4. 4	3. 3	4 2 4億 4, 9 7 7	2 4. 6	△ 4. 8
3 公 債 費		1 4 1億 7, 7 7 2	7. 9	0. 1	1 4 1億 6, 7 3 4	8. 2	3. 8
4 物 件 費		2 2 7億 9, 1 1 3	1 2. 7	△ 3. 8	2 3 7億 1 3 1	1 3. 7	0. 4
5 維 持 補 修 費		1 5億 1, 3 9 5	0. 8	△ 2. 9	1 5億 5, 9 1 7	0. 9	△ 7. 4
6 補 助 費 等		1 9 1億 2, 0 4 8	1 0. 7	△ 9. 6	2 1 1億 4, 2 6 0	1 2. 2	1 0. 6
7 積 立 金		2 4億 1, 5 2 6	1. 4	1 6. 9	2 0億 6, 5 5 8	1. 2	△ 5 4. 3
8 投 資 ・ 出 資 金							
	貸 付 金	1 3 8億 8, 3 4 5	7. 7	△ 1 0. 8	1 5 5億 5, 6 8 9	9. 0	△ 1 4. 8
	うち 貸 付 金	1 3 8億 5, 8 7 5	7. 7	△ 1 0. 8	1 5 5億 3, 7 3 8	9. 0	△ 1 4. 8
9 繰 出 金		1 3 1億 7, 9 5 3	7. 3	3. 3	1 2 7億 5, 7 8 5	7. 4	1. 1
10 普 通 建 設 事 業 費		2 5 5億 1, 1 9 8	1 4. 2	6 3. 7	1 5 5億 8, 9 2 9	9. 1	△ 0. 2
	うち 補 助 事 業 費	1 5 4億 3, 0 2 1	8. 6	1 3 1. 3	6 6億 7, 0 9 9	3. 9	△ 2 7. 0
	うち 単 独 事 業 費	1 0 0億 8, 1 7 7	5. 6	1 3. 0	8 9億 1, 8 3 0	5. 2	3 7. 6
11 災 害 復 旧 費		1, 7 5 8	0. 0	△ 6 7. 7	5, 4 4 7	0. 0	△ 2 4. 0
合 計		1, 7 9 5億 5, 7 4 1	1 0 0. 0	4. 0	1, 7 2 7億 7 8 3	1 0 0. 0	△ 2. 3
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		5 7億 3, 3 9 2	—	△ 2 4. 9	7 6億 3, 5 4 6	—	△ 1 1. 5

3 令和5年度普通会計による県内他市との比較

(単位：万円)

区 分		高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市
人 口 （ R6.3.31 現 在 ）		366,547人	328,996人	102,328人	211,923人	222,349人
歳 入 総 額		1,852億9,133	1,562億7,398	507億4,918	883億6,494	970億9,912
歳 出 総 額		1,795億5,741	1,514億1,301	470億2,504	846億6,503	907億8,774
実 質 収 支		53億5,020	35億7,967	24億5,531	32億8,887	34億5,240
実 質 収 支 比 率		6.1%	4.5%	9.4%	7.2%	7.3%
経 常 収 支 比 率		97.9%	95.3%	95.1%	94.0%	92.1%
地 方 債 現 在 高		1,484億5,890	1,460億5,106	346億1,630	615億4,924	541億 211
実 質 公 債 費 比 率		4.2%	8.2%	4.4%	5.3%	5.8%
将 来 負 担 比 率		34.6%	57.6%	—	1.3%	28.2%
財 政 力 指 数		0.812	0.777	0.550	0.809	0.939
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	61億8,957	86億 845	46億4,809	76億8,457	130億3,713
	減 債 基 金	56億6,254	24億9,725	8億3,186	14億8,752	15億4,147
	そ の 他	43億3,390	36億 281	56億9,769	52億9,851	5億3,459

※用語の説明

実 質 収 支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経 常 収 支 比 率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実 質 公 債 費 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将 来 負 担 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財 政 力 指 数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値で、数値が1に近いあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財 政 調 整 基 金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。 また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間の調整的な役割も果たします。
減 債 基 金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。 公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。